

県と連携した地域外交推進の取り組み

～各国との連携を深めるための事業の展開～

JICA沖縄



JICAの取り組み

【人間の安全保障】
すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って
生きられる社会を目指します。

【質の高い成長】
自然環境をそなわず、格差の少ない持続的な
発展を目指しています。

People
誰もが健康で、安心して暮らせる
社会のために

- 教育 ●保健医療 ●社会保障の充実

Peace
恐怖や暴力のない、
平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない仕組みづくり
- 法制度を支援
- ジェンダー平等の推進、
女性・女子のエンパワーメント

Prosperity
豊かで自然と調和する経済、
社会の発展のために

- 産業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備

Planet
地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全・環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

組織概要

海外拠点 **96カ所**

国内拠点 **14カ所**

職員数 **1,929人**

援助対象 **150カ国・地域**

JICA

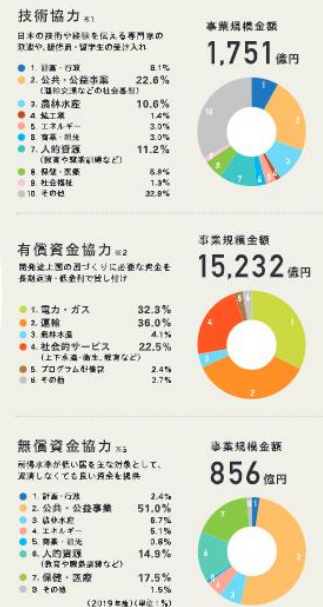
「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に
課題の解決に取り組んでいます。



JICAの事業分野と実績

以下の手法を組み合わせて、開発途上国の異なる課題やニーズに
合わせた効果の高い協力を行っています。



JICA海外協力隊派遣
市民参加協力
移住者・日系人支援
国際緊急援助
調査・研究
民間連携事業

信頼の基礎となる
人と人とのつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から
行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受け入れています。人材
育成を通じて人と人とのつながりを、途上国と日本の信頼の礎です。

受入れ 研修員・留学生
(累計約65万人以上)
13,217人
(2019年度)

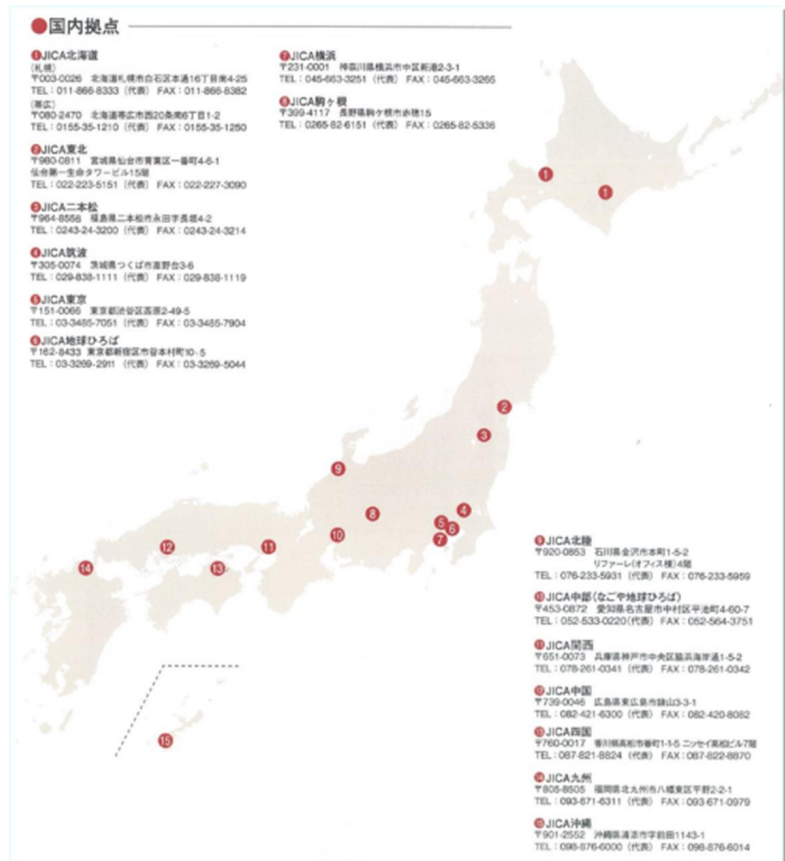
派遣 専門家・JICA海外協力隊
(累計約25万人以上)
9,163人
(2019年度)

※1 技術協力入の増加により、割合が伸びています。
※2 有償資金協力のうち、返済に必要となる資金を貸付する資金は、
2019年度は、海外協力隊向けに、1,751億円を貸付した。
※3 無償資金協力のうち、2019年度は、1,751億円を貸付した。



全国14か所の国内機関が地域の拠点として、地域の関係者（自治体、NGO、大学、企業や市民）と協力して国際協力活動を実施

- ・ 開発協力の担い手の裾野拡大
- ・ 地域活性化
- ・ 外国人材の適正な受入並びに多文化共生社会の構築への貢献、
- ・ 開発協力への各層の理解向上
- ・ 日系社会との連携強化



JICA沖縄概要（沖縄振興とJICA事業）

● 設立経緯

1985年4月17日、ASEAN「人造り」協力構想の一環として設立

- * 当時の鈴木善幸内閣総理大臣が稲嶺一郎参議院議員（稲嶺恵一元知事ご尊父）とともにASEAN歴訪された際に提唱され実現。
- * 浦添市からの誘致を受け、平和と国際協力の願いをこめ、先の大戦で激戦地であった浦添前田の丘に設立。
- * 1999年、セミナー等を行う多目的室、広報展示スペースを備えたニライホールを増設。市民に開かれた国際センターとして地方自治体や学校、NGO等の国際協力活動に利用されている。

● 組織・運営体制

常時約100名が勤務

（事業担当スタッフの他、建物管理委託業務関係者、図書資料室業務関係者等）

沖縄センター

敷地面積 33,000㎡(県有地)
延床面積 32,119㎡ (県有地)
12,199㎡ (JICA資産)
総工費: 65.1億円
沖縄県: 19.2億円(用地造成工事等)
浦添市: 11.3億円(周辺道路、上下水道等)
JICA: 34.6億円(施設建設)



JICA事業の位置づけ

県が目指す「日本の島嶼外交にも貢献する国際貢献拠点形成」のための実働拠点として貢献

【国】（改正）沖縄振興（開発）特別措置法第 84条

国際協力事業の実施を通じて沖縄振興に寄与することが定められている

【県】新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄県振興計画）：

基本施策4（世界に開かれた交流と共生の島を目指して）を中心に、施策3、5にも貢献

将来像4：
世界に開かれた交流と共生の島
を目指して

- アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
- 世界の島嶼地域等との国際協力と国際的課題への貢献

将来像5：
多様な能力を発揮し、未来を
拓く島を目指して

- 多様な学びの享受に向けた環境づくり
- 「生きる力」を育む学校教育の充実
- 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- 人口減少に対応し、地域を支える人づくりと人材の確保

将来像3：
希望と活力にあふれる豊かな島を
目指して

- デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
- 沖縄の優位性や潜在力を活かした新たな産業の創出
- 亜熱帯海洋性気候を活かした持続可能な農林水産業の振興
- 地域を支える第2次産業と県産品の振興
- 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
- 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

●はJICA事業が施策の成果指標となっている

* 振興計画達成にむけ、2013年県との連携協定締結（全国初）
→新振興計画にあわせ、2022年11月に更新版を締結



JICA沖縄概要(事業規模)

事業内容	2023年度実績	累計
①技術研修員受入れ	➢ 新規受入数:62コース、 92カ国350名	累計164カ国14,183名 (1982年から2023年)
②海外協力隊派遣	➢ 新規派遣人数:25名 (募集説明会等参加者69名)	累計83カ国632名 (1968年から2023年)
③民間連携事業 (本邦企業海外展開支援)	➢ 実施中件数:4件	累計17カ国27件 (2010年から2023年)
④草の根技術協力	➢ 実施中件数:6件	累計22カ国38件 (2004年から2023年)
⑤国際理解・開発教育支援	➢ 参加者数:約1.1万人 (フェスティバル、教員向け含む)	累計約26.1万人 (2000年から2023年)
⑥国際協力・交流フェスティバル	➢ 来場者数:3,398人(2023年11月25日 1日開催)	累計約5.6万人(2012～)*実施は2000年より
⑦センター施設利用	➢ 利用者数:約4.5万人(NGO、学生、 中小企業等の事業相談に係る来訪者や施設見学者等の延べ人数)	累計約48.5万人 (2005年から2023年)

- 重点
- ①沖縄の特性『島嶼性』、『亜熱帯性』、『独自の歴史・文化(歴史的特性)』
 - ②県系移民とその子弟から広がるネットワーク(ウチナーネットワーク)強化
 - ③グローバル人材育成・多文化共生社会の構築



■ 沖縄の特性『島嶼性』、『亜熱帯性』、『独自の歴史・文化(歴史的特性)』を活かした協力

① 92カ国からの約350名研修員の受入れ



島嶼国における水資源管理



島嶼国・亜熱帯地域の感染症対策



日系社会研修:沖縄のソフトパワーによる地域活性



② 県内企業の海外展開支援

株式会社南西環境研究所

法人所在地 沖縄県西原町



サモアの課題
森林伐採や開発による
土壌侵食問題

企業の技術
濁水処理技術

沖縄と似た課題を抱えるサモアで沿岸域の環境保全と災害リスクの低減を目指す

【事業名】 バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業

【対象国】 サモア独立国

【実施期間】 2019年10月～2024年12月



重点的な取り組み

■ 沖縄の特性『島嶼性』、『亜熱帯性』、『独自の歴史・文化(歴史的特性)』を活かした協力

③ パラオ共和国との連携 ←2022年 県は友好関係の強化にかかる覚書締結

・2023年、2024年に6名の県内教員を派遣(教師海外研修)

現地の人々との交流&パラオでの経験を教材にし、沖縄の子どもたちに伝える

・島しょ国ならではの漁業ノウハウの共有(草の根技術協力)

・この先の事業展開にむけた県・JICAパラオ事務所との協議を継続



④ 平和を希求する沖縄の取り組みを世界に

・カンボジア:カンボジア地雷除去センターの博物館づくりのための人材育成への協力(草の根技術協力)

・コロンビア:内戦が50年続いたコロンビアの教育関係者に沖縄の平和教育の経験を共有(研修)



■県系移民とその子弟から広がるネットワーク(ウチナーネットワーク)強化

県振興計画:ウチナーネットワークの継承・発展

沖縄県の財産であるウチナーネットワークを活用した中南米地域との経済交流を！！

2023年度

「第10回中南米日系社会との連携調査団」派遣(ペルー・ボリビア・ブラジル)

■中南米日系社会と日本の民間企業の連携促進を目的とした調査団を初めて沖縄企業のみで実施。

■2023年9月23日～10月9日の日程で以下8社をペルー、ボリビア、ブラジルに派遣

■現地商談会での商談件数

ペルー 70件以上、ボリビア 36件、ブラジル 33件

* 現地での反響は非常に大きく、企業連携におけるウチナーネットワークの価値を確認

2024年度

「中南米日系社会との連携調査団(ボリビア・観光)」派遣

■課題 人材不足(沖縄の観光業界)

若手中堅人材の就労・キャリア形成(ボリビアの日系社会) を繋いで・

⇒就労を含むキャリア形成、ビジネス分野における日系社会との連携、交流促進

■2025年1月28日～2月6日

■県(観光政策課、平和・地域外交推進課)、観光コンベンションビューロー、ホテル旅館生活衛生同業組合、世界ウチナーンチュビジネスアソシエーション



重点的な取り組み

■県系移民とその子弟から広がるネットワーク(ウチナーネットワーク)強化 &

■グローバル人材育成・多文化共生社会の構築

研修員OVとの連携 / 若手人材の育成

2024年度

「中南米日系社会研修員の帰国後活動支援」の実施

■日系社会研修「沖縄ルーツの再認識を通して学ぶソフトパワー活用と地域活性化」帰国研修員同窓会

⇒ウチナーネットワークを活用した日系社会の活性化を促進するためのイベントを計画(コロニアオキナワ70周年)

■アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ボリビア、メキシコの帰国研修員14名が自費で参加。帰国後の活動紹介、コロニア・オキナワにある第一日本ボリビア学校の生徒とワークショップを実施。

■県立図書館と協力し、沖縄からブラジルに移住した人のルーツと写真を調査、900人以上の人々にその結果を届けるボランティア活動を続け、沖縄県民のブラジルへの移住の歴史と記憶の保存に貢献する人も

2025年度(計画)

「オキナワ・沖縄の過去・現在・未来～教員・若者の交流を軸に未来を作ろう～」

■コロニアオキナワ元派遣教員・高校生(大学生)を現地に派遣し、現地の若者との交流を通じ、ウチナーネットワークの継承や、国際社会に貢献できる人材を育成。体験を教材化し、県内で伝える活動も行う。

「中南米日系社会研修員の帰国後活動支援」の実施



県と共に取り組みたい事業

重点

- ① 中南米日系社会との(経済)連携促進に向けた取り組み
- ② パラオ共和国との連携事業の実施(形になる事業を！)
- ③ 平和を希求する沖縄の取り組みとの連携(戦後80周年・パラオとの連携も?)

加えて・・・

- 来年度はTICADが日本(横浜)で開催される年。アフリカとの繋がり的一步を
- 研修員/JICA海外協力隊員の活用(県のアピール、ネットワーク構築)
- JICAの研修を活用した県人材の育成/各国とのネットワーク構築

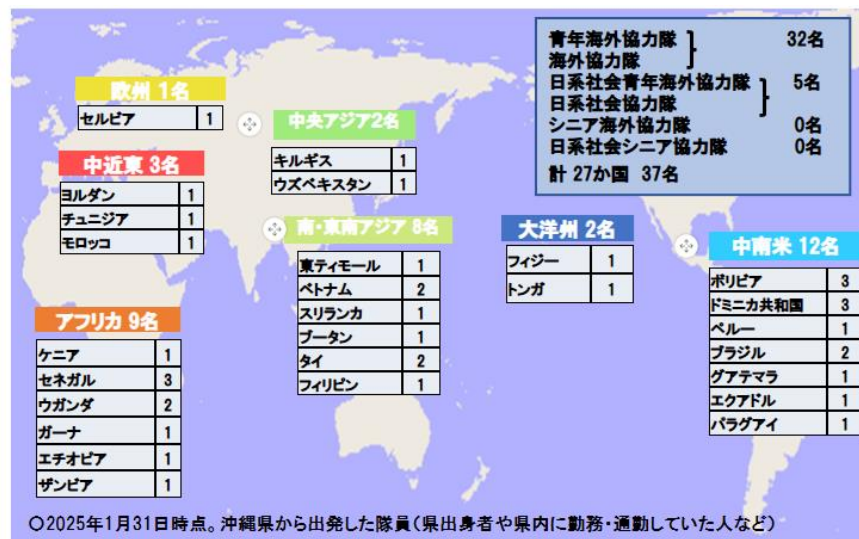
* このほか、県内の外国人材獲得の動きと連携したとりくみ、動きを促進する取り組み等により、当該国との関係構築を進めることもあり得るのでは？(ウズベキスタン:建設、インド:IT)



11

次年度に向けて

■ 現在派遣中の沖縄から出発した海外協力隊員 (1968年から累計655名を派遣)



- アフリカで唯一移住者がいるザンビア
- 派遣中の沖縄出身隊員が現地で活躍する高良さんを訪問



■ 毎年約90カ国から350名もの途上国人材(国を担う人材)が来沖。

* アジア(87)、大洋州(95)、中南米(70)、中近東(44)、アフリカ(49)、欧州(5)

■ 沖縄では、水資源・防災・環境管理・保健医療・社会保障・教育・自然環境保全・水産・観光・情報通信・エネルギー等、様々な分野の研修を実施

➡ 研修員へのインプット、研修への県人材の参加などで、沖縄を知る・沖縄ファン人材づくり、研修員出身国とのネットワークづくり、グローバル人材育成が可能。



12